

7-05. 法的リスク評価シート作成

対応モデル：GPT-5.1 / Claude 4.5 Sonnet / Gemini 3

難易度・リスク：★★☆（中程度）

推定時間短縮：1～2 時間

目的

新規事業、契約、取引先、製品・サービスなどの法的リスクを体系的に評価し、リスクレベルの判定と優先順位付けを行い、具体的な対応策を検討するための評価シートを自動生成します。

プロンプト本体（コピペ用）

法的リスク評価プロセスのフローチャート



⚠️ 重要：各ステップで法務担当者が関与し、必要に応じて弁護士に相談してください

図 1: 法的リスク評価プロセスのフローチャート

以下のボックス内のテキストをコピーして使用してください。

📁 プロンプト本体（このボックスをコピーして使用）

あなたは企業法務・コンプライアンスの専門家です。日本法に基づき、実務で即利用可能な形で法的リスク評価シートを作成してください。

【入力情報】

- リスク評価の対象：[新規事業/契約/取引先/製品・サービス/その他]
- 対象の概要：[対象の内容を簡潔に説明]
- 業種・業態：[製造業/IT・ソフトウェア/金融・保険/小売・サービス/その他]

- 取引形態：[BtoB/BtoC/CtoC/その他]
- 想定される取引規模：[年間〇〇円程度/単発〇〇円程度]
- 関連する可能性のある法令：[例：個人情報保護法、景表法、下請法など]
- 特に懸念している点：[ある場合は記載、なければ「特になし」]

[不明な項目は「不明」と記載してください]

【処理手順】

- 1) 対象の内容を分析し、関連する法令・規制を包括的に洗い出す
- 2) 各法令について、具体的なリスク項目を特定する
- 3) 各リスク項目について、発生可能性（高・中・低）と影響度（大・中・小）を評価する
- 4) リスクレベル（致命的・重大・中程度・軽微）を判定し、優先順位を付ける
- 5) 各リスクに対する具体的な対応策（回避・軽減・移転・受容）を提案する
- 6) 対応の実施時期（即時・3ヶ月以内・6ヶ月以内・1年以内）を提示する

【出力形式】

- エグゼクティブサマリー：全体のリスク評価結果を3～5行で要約
- 法的リスク評価シート：表形式で以下の項目を記載
 - リスク分類（法令名）
 - 具体的なリスク項目
 - 発生可能性（高・中・低）
 - 影響度（大・中・小）
 - リスクレベル（致命的・重大・中程度・軽微）
 - 対応策の内容
 - 対応の実施時期
 - 担当部門（法務/人事/営業/技術など）
- 優先対応項目リスト：リスクレベルが「致命的」「重大」のものを抽出し、対応の優先順位を明示
- 専門家への相談推奨事項：弁護士等の専門家に相談すべき項目を明示

【重点観点】

以下の点を必ず検討してください：

- 2025年10月時点の最新法令・ガイドラインへの準拠

- 近年のトレンド（AI 規制、データ取引、フリーランス保護、物流 2024 年問題等）への対応
- 業種特有の規制（業法、自主規制等）の適用有無
- 行政処分・刑事罰のリスクがある項目の明確化
- レピュテーションリスク（SNS 炎上、報道等）の可能性
- 取引先・顧客に与える影響（契約違反、損害賠償請求等）
- 対応コストと期間の現実性（人員・予算・スケジュールの制約）

【チェックリスト】

出力前に以下を確認してください：

- ☐ 実名・機微情報は含めていないか
- ☐ 条文根拠・判例は出典明示されているか
- ☐ リスクレベルの判定基準は明確か
- ☐ 対応策は具体的で実行可能か
- ☐ 専門家への相談推奨事項は適切に明示されているか

【注意事項】

- 本出力は法的判断の代行ではなく、検討材料の提供です
- 必ず人が検証し、組織の承認フローに従ってください
- 最終的な法的判断は弁護士等の専門家にご相談ください
- リスク評価は定期的に見直し、法改正・事業環境の変化に応じて更新してください

💡 入力例

実際の業務での入力例を示します。

入力例

- リスク評価の対象：新規事業
- 対象の概要：AI を活用した顧客データ分析サービスの提供。企業の顧客データを預かり、AI で分析してマーケティング施策の提案を行う。月額課金制の SaaS モデル。
- 業種・業態：IT・ソフトウェア
- 取引形態：BtoB

- 想定される取引規模：年間契約金額 平均 50 万円/社、初年度目標 50 社（年間 2,500 万円）
- 関連する可能性のある法令：個人情報保護法、不正競争防止法、AI 規制（EU AI Act 等の動向）
- 特に懸念している点：顧客から預かる個人データの取扱い、AI の判断ミスによる損害賠償責任、利用規約の作成

✦ 出力例

期待される出力の見本を示します。

出力例

【エグゼクティブサマリー】

AI を活用した顧客データ分析サービスは、個人情報保護法上の「個人データ取扱事業者」に該当し、厳格な管理義務が課されます。特に、顧客から預かる個人データの第三者提供・委託の取扱い、本人同意の取得方法、安全管理措置の構築が重要です。また、AI の判断ミスによる損害については、利用規約で免責条項を設けても消費者契約法により無効となる可能性があり、賠償責任保険の加入が推奨されます。リスクレベルが「致命的」または「重大」と評価される項目が 5 件あり、サービス開始前に必ず対応が必要です。

【法的リスク評価シート】

（以下、表形式で記載）

■ リスク分類：個人情報保護法

1. リスク項目：個人データの安全管理措置義務違反

- 発生可能性：中
- 影響度：大
- リスクレベル：重大
- 対応策：情報セキュリティマネジメント体制の構築（ISMS 認証取得推奨）、アクセス制限、暗号化、定期的な監査
- 実施時期：即時（サービス開始前必須）

- 担当部門：法務・情報システム部門

2. リスク項目：個人データの第三者提供の同意取得不備

- 発生可能性：高
- 影響度：大
- リスクレベル：致命的
- 対応策：顧客（データ提供元企業）と「個人データの取扱いに関する覚書」を締結し、本人同意の取得方法・範囲を明確化。顧客のプライバシーポリシーに当社への提供について明記を依頼
- 実施時期：即時（サービス開始前必須）
- 担当部門：法務・営業部門

■ リスク分類：利用規約・契約法

3. リスク項目：AI の判断ミスによる損害賠償責任

- 発生可能性：中
- 影響度：大
- リスクレベル：重大
- 対応策：利用規約で「AI の判断は参考情報であり、最終的な判断は利用者が行う」旨を明記。ただし、免責条項は消費者契約法により一部無効となる可能性があるため、賠償責任保険（E&O 保険）への加入を推奨
- 実施時期：即時（サービス開始前必須）
- 担当部門：法務・経営企画部門

（以下、不正競争防止法、AI 規制等のリスク項目が続く）

【優先対応項目リスト】

以下のリスクレベル「致命的」「重大」の項目は、サービス開始前に必ず対応してください：

1. 個人データの第三者提供の同意取得不備（致命的）→ 即時対応
2. 個人データの安全管理措置義務違反（重大）→ 即時対応
3. AI の判断ミスによる損害賠償責任（重大）→ 即時対応
4. 営業秘密の不正取得・使用リスク（重大）→ 即時対応
5. 利用規約の不当条項（消費者契約法違反）（重大）→ 即時対応

【専門家への相談推奨事項】

以下の項目については、弁護士等の専門家に相談することを強く推奨します：

- 個人情報保護法に関する詳細な運用（個人情報保護委員会への対応含む）
- 利用規約の作成・レビュー（免責条項、損害賠償条項、準拠法・裁判管轄）
- AI の判断ミスによる損害賠償責任の範囲と保険加入の検討
- 不正競争防止法上の営業秘密管理体制の構築

カスタマイズのポイント

自社向けに調整する場合

- 自社のリスク評価基準（リスクレベルの判定基準、金額閾値等）に合わせて調整
- 自社の承認フロー・決裁権限に応じて、担当部門や対応時期の項目をカスタマイズ
- 業種特有の規制（業法、自主規制等）を「関連法令」に追加
- 過去の法的トラブル事例や業界の炎上事例を「重点観点」に反映

業種別の注意点

業種	特記事項
製造業	製造物責任法（PL 法）、輸出入規制、環境法規制（廃棄物処理法、化学物質規制等）が重要。海外展開の場合は各国の規制も考慮。
IT・ソフトウェア	個人情報保護法、不正アクセス禁止法、著作権法、AI 規制動向が重要。SaaS ビジネスの場合は利用規約・プライバシーポリシーの整備が必須。
金融・保険	金融商品取引法、銀行法、保険業法、犯罪収益移転防止法（マネロン対策）、金融庁ガイドラインへの準拠が必須。コンプライアンス体制の整備が重要。
小売・サービス	特定商取引法、景品表示法、消費者契約法、食品衛生法（飲食業の場合）が重要。BtoC 取引では消費者保護規制に特に注意。

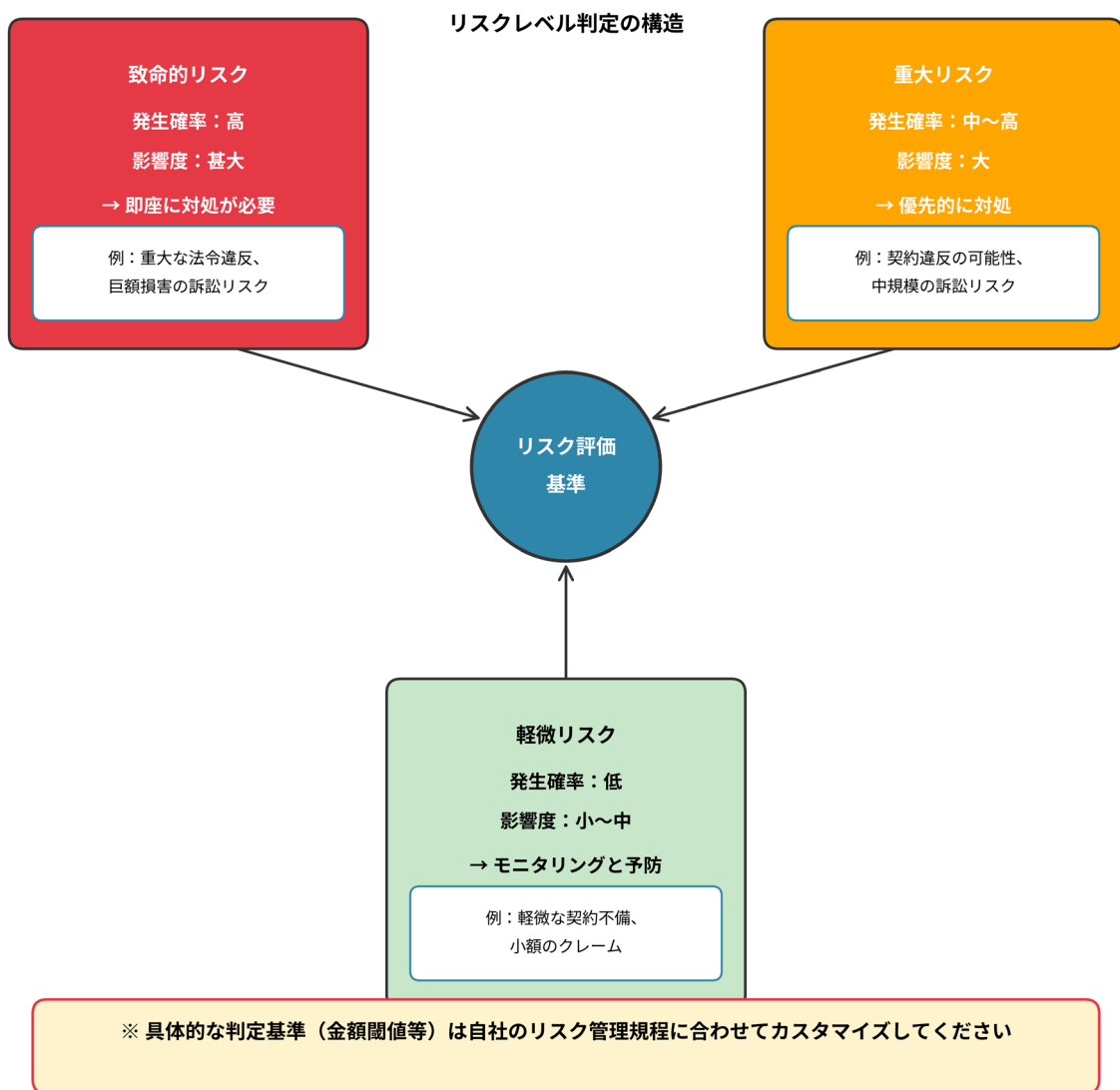
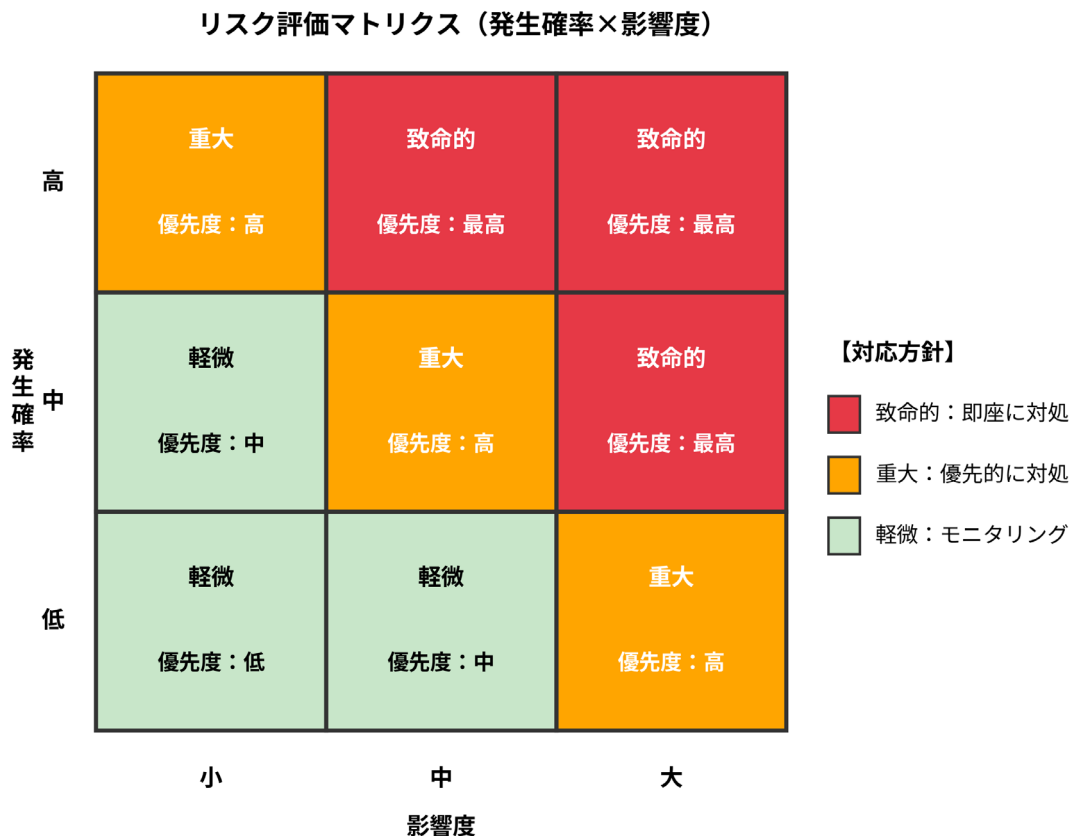


図 2: リスクレベル判定の構造

? よくある質問

Q1: リスク評価シートはどのタイミングで作成すべきですか？



各リスク項目を発生確率と影響度で評価し、マトリクス上に配置して優先順位を決定します

図 3: リスク評価マトリクス（発生確率×影響度）

A: 新規事業の企画段階、新規契約締結前、新製品・サービスのリリース前、法改正があった際など、重要な意思決定を行う前に作成することが推奨されます。また、定期的（年1回程度）に既存事業のリスク評価を見直すことも重要です。

Q2: AI が生成したリスク評価シートをそのまま使えますか？

A: いいえ、必ず法務担当者による確認と、必要に応じて弁護士への相談が必要です。AI の出力は「リスクの洗い出しの出発点」として活用し、最終的なリスク評価と対応策の決定は人が行ってください。特に「致命的」「重大」と判定された項目については、必ず専門家のレビューを受けてください。

Q3: リスク評価シートを作成した後、どのように活用すべきですか？

A: 評価結果を経営層に報告し、対応の優先順位と予算・人員の配分について意思決定を得

てください。その上で、対応策を実施し、進捗を定期的にモニタリングします。また、法改正や事業環境の変化があった際には、評価シートを更新してください。リスク評価は「作って終わり」ではなく、継続的に管理することが重要です。

関連プロンプト

このプロンプトと併せて使うと効果的：

- **7-01. 訴状の法的論点整理** - リスクが顕在化した際の訴訟対応に活用
- **2-06. コンプライアンスマニュアル作成** - リスク評価結果を踏まえたコンプライアンス体制の構築
- **2-11. 法改正影響度分析** - 法改正によるリスク変動の評価と更新
- **1-06. 契約書リスク分析（基本版）** - 契約締結に関するリスク評価に活用

重要な注意事項

必ずお読みください

【法的位置づけ】

- AI 出力は「リスクの洗い出しの出発点」「検討の視点」を提供するものです
- AI 出力をそのまま法的判断として使用しないでください
- 最終的な法的判断は、必ず人（法務担当者・弁護士）が行ってください
- リスクレベルが「致命的」「重大」と判定された項目については、必ず弁護士等の専門家に相談してください

【情報セキュリティ】

- 機密情報・個人情報は匿名化・マスキングを前提に入力してください
- 実名、具体的な金額、固有名詞は伏せ字または架空の例に置き換えてください
- 各 AI のセキュリティ設定と利用規約を必ず確認してください

【弁護士法第 72 条との関係】

本プロンプトは「法律事務の代行」を行うものではありません。最終的な法的判断・意思決定は、必ず人（適切な権限を持つ者）が行います。

【リスク評価の限界】

- リスク評価は「現時点で想定されるリスク」を整理するものであり、将来のすべてのリスクを網羅するものではありません
- 法改正、判例変更、社会情勢の変化により、リスク評価は変動します
- 定期的（最低年1回）にリスク評価を見直し、更新してください
- AIは2025年10月時点の情報に基づいて回答しますが、最新の法令・ガイドラインは必ず自ら確認してください